

柳井市教育委員会改善プラン

－学校や地域のニーズに応えるための学級編制・教職員配置の弾力的運用の試案－

専攻 教育実践高度化専攻
コース 学校経営コース
学籍番号 P11014A
氏名 吉岡 智昭

1 問題の所在と目指すべき市教委の方向性

平成 23 年 4 月の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（以下、義務標準法）」の一部改正により、市町村教育委員会が、柔軟に学級編制や教職員配置を行うことが可能となった。市町村教育委員会には地域住民の教育意思の実現や、学校が抱える問題解決のための教育条件を整備するために、こういった法改正を生かすことが求められる。本改善プランは、学校が抱える様々な問題を解決するための手段として、本市教育委員会が取りうる学級編制・教職員配置の弾力的運用の在り方を提案しようとするものである。

2 本市教育委員会を取り巻く状況

本市の財政状況は大変厳しく、教育予算についても将来にわたって増額が見込めない状況である。

県の施策としては、平成 23 年度より、義務教育段階のすべての学年で 35 人学級化が実現されている。

3 市内小中学校の学級編制・教職員配置の現状

小学校 13 校中 2 校、中学校 4 校中 1 校が県の 35 人学級化によって学級数が増えている。複式学級を有しているのは Q 中学校区の 2 小学校である。これについても、義務標準法の基準によると 5 つの小学校が複式学級となることを、県独自の基準によって 3 校が複式解消となって

いる。

教職員数については学級数に応じて、県の定めた基準によって決定されている。これに加えて、加配教員が配置されている学校が小学校 2 校、中学校 1 校である。

4 学級編制・教職員配置の弾力的運用の具体例

(1) 弾力的運用の枠組み

「発生型の問題－探索・開発型の問題」と「個別的な問題－全市のな問題」の 2 軸によって整理される 4 つのケースについて学級編制や教職員の配置の弾力的運用による解決策を考えていく。なお、本市の厳しい財政状況を踏まえ、市独自の予算による新たな教職員配置を伴わない方法を探っていくこととする。

(2) 【ケース 1】生徒指導上の問題が多発する小学校への対応(発生型の問題×個別的な対応)

(想定する状況)

中規模の小学校の 6 年生で生徒指導上の問題が多発している。

①解決策

最も児童数の少ない学年の 35 人学級を解消し、その学年の担任を外れた教員を 6 年に副担任として配置し、生徒指導主任を兼務させる。または、同一校区の中学校から配置換えし、6 年の副担任と生徒指導主任を兼務させる。

②期待される効果

1 つ目は、生徒指導主任を学級担任から外す

ことによる、生徒指導上の問題が発生した際の迅速な対応である。2つ目は、同学年に属し、子どもと触れ合う機会が増えることによる、指導の複線化である。そして3つ目は、同学年の学級担任に寄り添いながら担任が必要とする支援を行うことによって、学級担任の物理的な負担だけでなく精神的な負担を軽減できるということである。さらに、他校からの配置換えであれば35人学級を維持したまま6年の補強をすることが可能になる。

(3) 【ケース2】更新されない学校 Web ページへの対応（発生型の問題×全市的な対応）

（想定する状況）

市内の公立小中学校の多くで学校 Web ページの更新が滞っている。

①解決策

各中学校に Web 管理を担当する情報担当教員を配置し、拠点校方式によって定期的に校区内の小中学校を巡回し、Web ページを更新する。

②期待される効果

各学校の Web ページが定期的に更新されることにより、保護者の安心感や信頼感が高まるとともに、地域住民の学校に対する関心が高まり、「地域とともにある学校」づくりの推進につながることを期待できる。

(4) 【ケース3】発達段階に応じたキャリア教育のさらなる推進（探索・開発型の問題×個別的な対応）

（想定する状況）

発達段階に応じたキャリア教育をさらに推進する。

①解決策

キャリア教育を更に推進するための方策として、モデル地域を指定し小中連携校を設置する。そうすることによって1減となる校長の定数分

を教諭1増に充て、キャリア教育推進教員とする。キャリア教育推進教員は、小中すべての総合的な学習の時間を担当するとともに、小中の研修主任、小中のカリキュラムのコーディネーターを兼ねる。

②期待される効果

キャリア教育推進教員が小中の教職員に継続的に働きかけることによって、小中学校の学校文化の違いを乗り越えた、一体的な組織を築くことが期待できる。

(5) 【ケース4】探索・開発型の問題発見のための支援（探索・開発型の問題×全市的な対応）

（想定する状況）

経営が安定している学校が探索・開発型の問題を見いだせていない。

①解決策

他校区の学校関係者による第三者評価を実施する。このメンバーには他校の教員も加わり同業者の視点からの評価も行う。

②期待される効果

同業他者による専門的な視点からの評価が探索・開発型の問題の発見を促し、新たな変革を生み出すためのエネルギーとなりうる。

5 実現に向けての課題

市町村の教育委員会が、関係する学校に対してだけでなく、保護者や市民に対して弾力的運用の必要性やそれによってもたらされる効果について説明する必要がある。

現場の教員には、公立学校の教員として、市内すべての児童生徒に対する教育活動を充実させていく責務があるという感覚が求められる。

| | |
|--------|------|
| 修学指導教員 | 堀内 孜 |
| 指導教員 | 堀内 孜 |